

## 平成27年 化成品工業協会 (株)化成品会館 賀詞交歓会 報告

本年の賀詞交歓会は1月7日（水）午前10時30分から千代田区神田錦町の「学士会館」で開催され、250名を超える方々のご参列を賜りました。冒頭、志手啓二会長（三井化学 執行役員）が以下の挨拶をされ、続いて経済産業省製造産業局化学課長の茂木正様にご来賓を代表して祝辞を述べられた後、境裕憲副会長（東洋インキ SCHD 取締役）のご発声で乾杯、歓談に入り、11時30分ごろに散会した。

### 「志手会長挨拶要旨」

新年明けましておめでとうございます。

平成27年の化成品工業協会ならびに化成品会館の新年賀詞交歓会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年日本の経済は概ね順調に推移し、世界的に見ると米国経済も非常に好調でした。一方、中国の経済成長は7%を達成しましたが、私どもが商いをしている沿岸地区におきましては、投資対象が内陸部に移ったこともあり、実感としては4～5%の成長ではなかったかと思っております。経済動向の指標となる電力消費についても、前年比で4%程度の増加にとどまっているので、引き続き中国の成長鈍化が懸念されます。また、欧州ではデフレリスクや政治的不安定さを、いかに払拭していくかが大きな課題となっております。

先日、2015年の世界の10大リスクというものが発表され、そこではトルコの政治的な揺らぎ、台湾と中国の関係悪化、サウジアラビアとイランの宗教的な対立などが挙げられておりましたが、やはり欧州、ロシア、中国の情勢がリスクのトップ3に選ばれていました。

欧州につきましては、各国でアンチEUの動きが出ており、ギリシャの脱退問題などがリスクとして捉えられています。また、ロシアでは、ウクライナ問題に端を発した欧米との関係悪化に加え、原油価格の低下で財政的にも非常に厳しくなっております。こうした中で、中国とロシアが結び付き、新たな冷戦体制になることが大きなリスクになると指摘されています。そして、3つ目は中国における経済停滞の波及が挙げられておりましたが、私はこれが最も大きな経済的なリスクになると考えております。中国では経済成長の鈍化に伴い、不動産価格の低下や不良債権問題、そして過剰設備問題などが顕在化しています。これらの課題に対し、中国政府も様々な対策を迅速に講じていくとは思いますが、中国経済の成長鈍化に伴うリスクを的確に見極めていくことが重要になると考えております。

日本の化学産業を取り巻く環境につきましては、円安および原油安の傾向が見られ、中長期的には我々にとっても一つの好材料になることが期待されます。ただ、あまりにも価格変動のスピードが速すぎるのが気にかかるところです。原油価格はこの3ヵ月間で100ドルから50ドル程度にまで下落しましたが、一般的には40～43ドルが下限にな

るのではないかと見られております。現在、あまりにも急激な原油価格の低下に伴う買い控えなどが見られておりますが、原油価格がある程度の水準で底打ちし、早い段階で需要が回復することを期待しております。

また、国内外で化学品の規制に関する法整備が一層強化される中で、国内では化審法の見直しの議論が高まりつつあることに加え、労働安全衛生法におきましても2016年6月までに化学品管理強化に関する新たな政策、政令などが施行される予定になっております。さらに、欧州のREACHに関しては2018年の登録完了期限が間近に迫っており、中国、韓国、台湾でも同様の法規制が進もうとしております。こうした化学品の法整備につきましても、2020年に向けた世界の潮流ではありますが、個別企業の経営にとっては大きな負担となってまいります。また、化学業界では、中間体での原料を中国などから輸入している企業も多く、環境規制や人件費の高騰などに伴い、これら中間体の価格高騰や入手難も懸念されます。こうした状況を踏まえ、当協会では国内外の法規制状況や産業情報をいち早く収集し、会員企業の皆様に発信する「情報発信プログラム」を充実しております。電子メールやホームページを通じて、是非ご活用いただければと思っております。

現在、当協会では4つのプログラムを展開しておりますが、2007年にスタートした人材育成プログラムでは、昨年も約700名の方々が受講され、これまでの受講者累計は4000名を超えております。今年も社内教育を補完するものとして、ご活用いただければ幸いです。また、2013年にスタートした「保安力向上プログラム」では、現在19社の参加をいただき、保安力向上ワーキンググループとして活動しております。このワーキンググループでは、事故事例のデータベースを収集しており、現在100を超える事例が集まっております。今年はこのイラスト化し、社内教育に活用していただく予定です。また、安全教育用のビデオライブラリーを協会内に設置し、会員への貸し出しを行っております。これらの活動が会員各社の保安力向上につながることを期待しております。さらに、会員各社の新規事業およびイノベーションに貢献するため、昨年「事業支援プログラム」を開始しました。このプログラムでは外部機関とも協力しながら取り組みを進めていく計画を立てておりますので、皆様にも積極的にご活用いただき、イノベーションの創造につながればと考えております。

本年もこうした4つのプログラムを軸に、会員の皆様に役立つ協会を目指して活動してまいりますので、会員ならびに関係官庁の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### 「茂木課長挨拶要旨」

新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は4月に消費税が引き上げられ、12月にはさらなる増税が先送りになる中で、内需も消費税の影響で大きく動いた1年だったと思います。素材業界における需要動向につ

きましては、昨年前半は比較的堅調に推移しましたが、10月以降は徐々に減少傾向にあると聞いております。需要を大きく牽引する自動車や住宅関連市場が本格的な回復に至っていない中で、未だ原油やナフサ価格の下落に底が見えないことによる買い控えも起こっており、昨年末は必ずしも明るい状況ばかりとは言えなかったと思います。ただ、統計を見ますと、有効求人倍率が22年ぶりの高水準に達し、企業の経常利益も過去最高となっており、決して事業環境は悪くないと考えております。私共もアベノミクスの第三の矢である成長戦略を全国津々浦々に広げていくことを今年の大きな目標に掲げ、さらなる環境改善に向けた努力を進めていきたいと考えております。

こうした中で、昨年末には総額3.5兆円規模の緊急経済対策を決定し、そこでは省エネルギーに対する投資支援や中小企業への資金繰り支援、さらにもものづくりやサービスの新規開発に対する支援などを手厚く打っていく方針です。また、政府全体としては、地方創生も大きな柱となっており、例えば消費対策として地方への新たな交付金を4000億円超の規模で投入されると聞いております。こうした取り組みが少しずつ花を開き、消費が戻ってくれば、成長戦略の成果が全国に広がっていくのではないかと期待しております。

また、エネルギー問題につきましても、引き続き大きな要素になっていますが、今年前半にはいくつか具体的な動きがあるかと思えます。すでに、鹿児島県の川内原発では最新の安全基準に則り、政府としても再稼働に向け動き始めていることに加え、福井県の高浜原発3、4号機につきましても前進が見られております。その一方で、エネルギーミックスの議論につきましても、まだ具体化していないのが日本の現状です。今年末にはCOP21（第21回国連気候変動枠組条約締約国会議）が開催され、2030年に向けたどのようにCO2対策を講じ、地球温暖化問題に対処していくのかといった方向性を示していかなければならないので、それに連動して今年前半にはエネルギーミックスの議論も進展していくことになると思います。こうした取り組みを進め、エネルギーコストを可能な限り引き下げていかなければ、日本の産業競争力が削がれることになるので、これは経済産業省としても全力で取り組むべき重要課題だと考えております。

また、製造業にとって重要なのは、安全第一であります。昨年は大きな事故はなかったと承知しておりますが、労災事故は少し増えていると聞いております。これは化学業界だけではなく、様々な工場の現場で労災事故が増えているようです。やはり安全かつ安定操業というのが、経営にとっても、周辺地域にとっても非常に重要な課題であります。今年も安全を第一に確保しながら安定操業を実現し、それが経済成長につながっていくことを期待しております。私共もそのための支援は決して惜しまないと考えておりますので、何卒よろしくお願い致します。本日は誠にありがとうございます。

以上